

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月28日
【事業年度】	第30期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年6月	第27期 平成19年6月	第28期 平成20年6月	第29期 平成21年6月	第30期 平成22年6月
売上高 (千円)	2,765,260	2,909,695	2,786,334	2,867,643	2,884,945
経常利益 (千円)	408,304	342,382	150,909	195,943	193,866
当期純利益 (千円)	215,675	186,540	82,552	113,611	76,592
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	489,959	501,375	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数 (株)	5,468,620	5,575,320	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額 (千円)	1,729,632	1,884,320	1,911,120	1,954,545	1,975,930
総資産額 (千円)	2,326,962	2,418,225	2,401,670	2,532,960	2,574,589
1株当たり純資産額 (円)	316.28	337.98	342.78	354.04	357.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.21	33.73	14.81	20.50	13.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.35	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	77.9	79.6	77.2	76.7
自己資本利益率 (%)	17.0	10.3	4.4	5.9	3.9
株価収益率 (倍)	21.0	13.8	16.5	12.9	16.4
配当性向 (%)	21.1	29.6	67.5	48.8	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,355	190,523	93,531	249,629	165,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,892	259,663	142,462	115,023	167,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,867	32,207	55,753	70,185	55,207
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	870,962	769,613	664,930	729,350	672,669
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	188 (27)	206 (25)	213 (21)	216 (21)	213 (24)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成17年10月1日付で株式1株につき11株の分割を行っております。

6. 第26期の1株当たり配当額には記念配当が5円含まれております。

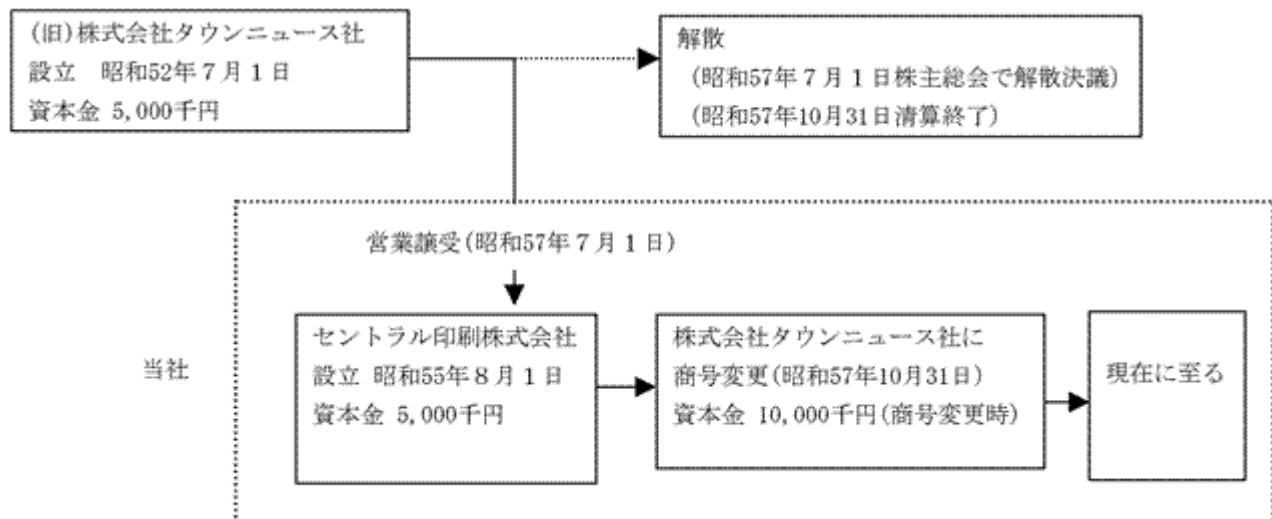
2【沿革】

当社の設立は昭和55年8月ですが、前身の(旧)株式会社タウンニュース社の設立が昭和52年7月のため、その時点から記載しております。

年月	事項
昭和52年7月	神奈川県秦野市本町に(旧)株式会社タウンニュース社設立、秦野版を発行
昭和55年8月	神奈川県秦野市曽屋にセントラル印刷株式会社を設立
昭和57年7月	(旧)株式会社タウンニュース社が解散、セントラル印刷株式会社が営業譲受
昭和57年10月	セントラル印刷株式会社の商号を株式会社タウンニュース社に変更
平成2年2月	不動産部を開設
平成7年6月	製作部門にDTPシステムを導入*
平成10年4月	本社機能を横浜市青葉区に移転
平成10年4月	製作部門の第2の拠点として横浜市青葉区に製作システム部を開設
平成11年11月	販売管理システムをバージョンアップし、各支社とオンライン化
平成12年2月	横浜、秦野の製作システムをバージョンアップし、各支社とネットワーク化
平成13年6月	神奈川県外初、東京都町田市に町田版を創刊
平成18年4月	横須賀支社を開設
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	横須賀版、逗子・葉山版、三浦版を創刊(神奈川県全域を網羅)
平成19年7月	タウンニュース紙面をオールカラー化
平成19年8月	不動産部を廃止
平成19年12月	神奈川営業部を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年4月	「Web版タウンニュース」開始

* DTPとは、Desktop Publishingの略で、文字、図表、イラストの作成、色指定、写真の取り込みなどをコンピュータによって処理し、印刷物の元となるデータを作成することを言います。

当社の変遷状況を時系列的に記載すると以下のようになります。



3【事業の内容】

当社の事業は、タウンニュース事業部門及びその他事業部門（出版・印刷事業部門）で構成されており、主要事業であるタウンニュース事業部門は、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）を発行し、その広告枠の販売を主業務としております。全体の売上に占めるタウンニュース事業部門の売上割合は、97.2%（平成22年6月期）となっております。

(1) タウンニュース事業部門

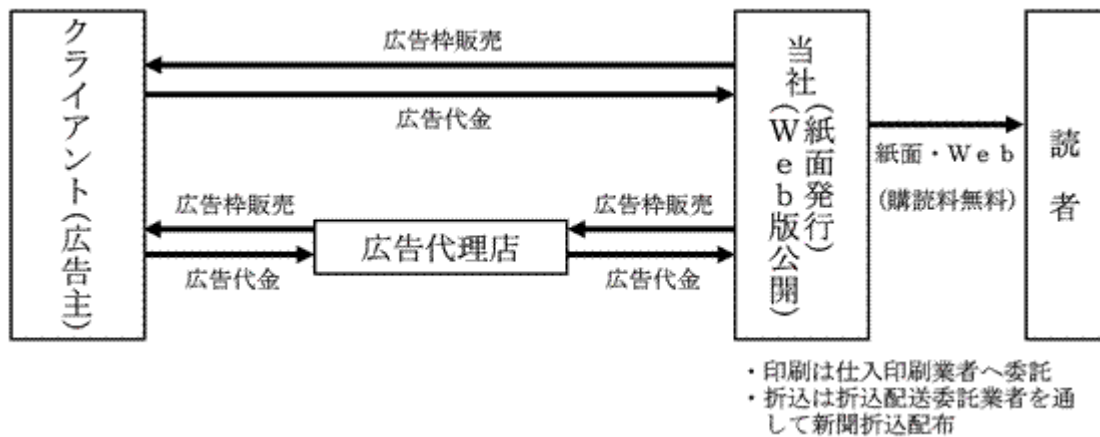
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。収益源となるのが紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しての広告枠販売も行っております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、神奈川県内全域と東京都町田市に、45地区46版（221万4,970部の紙面を発行しております（平成22年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込み配布しておりますが、一部神奈川新聞、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

また、平成22年4月後半から、紙面に掲載した記事体広告がパソコンと携帯端末でも見られる「Web版タウンニュース」への広告も販売開始しております。

なお、主要事業であるタウンニュース事業部門の事業系統図は以下のとおりであります。



(2) その他事業部門

出版・印刷事業部門

出版・印刷部は、秦野本店内に営業拠点を持ち、主にチラシや自費出版、各種印刷物の受注生産を行っております。顧客は、法人及び官公庁、団体の他、一般顧客であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213(24)	33.7	8.0	4,788,481

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。なお、()内は外書で平均臨時雇用者数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気低迷に対する政府の経済対策の効果や中国を始めとしたアジア新興国の経済成長に牽引され一部業種で企業収益の回復が見られたものの、円高やデフレの進行、雇用情勢の悪化が続くなど、厳しい状況となりました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、景気低迷の影響による広告出稿数の減少や競合他紙との価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当事業年度における当社主力事業のタウンニュース事業部門では、新規創刊によるエリアの拡大は行わず、平成21年7月に横浜市「瀬谷区版」と川崎市「川崎区・幸区版」両版を同時に隔週発行から毎週発行に移行するとともに、平成22年4月には、相模原市の政令指定都市移行による発行区域の再編に伴い、「さがみはら緑区版」を隔週発行から毎週発行に移行するなど、発行頻度を増加させました。

また、新規顧客開拓の施策として、前事業年度から引き続き他媒体からタウンニュースへの切り替え需要を開拓するとともに官公庁・団体などへの営業を積極的に行い、既存発行版の深耕を推進しました。

さらに当事業年度後半となる平成22年4月からは、「Web版タウンニュース」として紙面に掲載した街の話題やニュースと記事体広告がパソコンと携帯端末でも見られる新たなシステムを構築し、広告受注単価のアップを図りました。

これらの施策の結果、法人・一般顧客からの受注件数と単価は前事業年度より僅かに減少傾向となったものの、全地区版的に官公庁・団体関連顧客の受注が堅調に伸長した結果、タウンニュース事業部門全体の売上を拡大することができました。

その他事業部門の出版・印刷部の売上高は、自費出版や行政・団体関連からの受注は堅調でありましたが、景気低迷の影響もあり減少となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの販売管理費の増加分を吸収し切れず、営業利益、経常利益とも前事業年度を下回りました。

純利益につきましては、おもに第2四半期に、所有の事業用不動産の有効利用を図るため賃貸用不動産としたため、減損損失31百万円を特別損失に計上したことにより、前事業年度を下回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,884百万円(前期比0.6%増)、営業利益は186百万円(前期比1.4%減)、経常利益は193百万円(前期比1.1%減)、当期純利益は76百万円(前期比32.6%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ56百万円減少し、672百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、165百万円(前期比33.6%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益(157百万円)、減価償却費(41百万円)、減損損失(31百万円)、退職給付引当金の増加(22百万円)、売上債権の減少(12百万円)、仕入債務の増加(9百万円)等が、法人税等の支払(103百万円)、長期未払金の減少(29百万円)、たな卸資産の増加(7百万円)等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、167百万円(前期比45.4%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(120百万円)、有形固定資産取得による支出(14百万円)、無形固定資産取得による支出(21百万円)があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前期比21.3%減)となりました。これは、配当金の支払額(55百万円)によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	1,073,430	0.1
その他事業部門	68,459	1.9
合計	1,141,889	0.2

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
その他事業部門	77,020	9.5
合計	77,020	9.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	2,805,311	0.8
その他事業部門	79,633	5.2
合計	2,884,945	0.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の属するフリーペーパー業界は、広告出稿数の減少や競合紙との競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

(1) 有能な人材の確保と研修プログラムの充実

当社はこれまでも、質の高い新卒社員の確保や即戦力となる中途採用者の確保に努めてきましたが、今後もこうした採用活動をより活発化させるとともに、当社紙面やホームページ上においても、採用情報を充実させていく方針であります。また、既存の社員についても、取材・原稿力の養成、企画提案力の向上など研修プログラムをさらに充実させ、人材の質的向上にも力を入れてまいります。

(2) 制作部門の人件費上昇の抑制

制作部門の人件費上昇を抑制するために、主たる業務であるタウンニュース制作のアウトソーシングや派遣社員の導入、当社独自の入稿システムの稼働率向上に努め、制作部門の作業効率の改善をさらに進めてまいります。

(3) 新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新しく創刊した編集室は、定期的な発行回数を重ね、営業活動や取材活動を進めるうちに徐々に地域への浸透がはかられ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。その時間的短縮を図るために、スケールメリットを活かした広告需要の喚起、創刊間もない発行エリアでのネットワークの強化、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) タウンニュースの発行遅延や不発行

不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面掲載まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、原稿の締切日から紙面の発行までの間などに回復困難なサーバーのトラブルが発生したり、神奈川県全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを編集、発行しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者に於いて突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経済情勢・市場環境の変動

景況の悪化による広告収入の減少

当社は、神奈川県をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、神奈川県が景況が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の構築、顧客数の拡大等により対応していく所存ですが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

用紙市況の高騰

当社が発行するタウンニュースの材料費の中で、用紙代の占める割合は部数によって差はあるものの、概ね50%程度であります。タウンニュースの紙質につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあっております。しかし、産油国における原油生産調整や成長著しいアジア新興国による紙資源の輸入増、その他の要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にとっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。そのため、人事担当者や幹部による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途採用者の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 報道記事、広告内容の適切性と法規制

報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、事実と異なると誤解される表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れもあり、また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合の状況

現在、フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙（誌）面が存在し、注目されています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な競争が行われています。

また、今後競争力のある大手異業種が豊富な事業資金を投入してフリーペーパー業界に参入してくる可能性も考えられます。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから掲載までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合、赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ニューメディアの進展

近年、パソコンや携帯電話等を利用したニューメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大しております。当社といたしましてもタウンニュース紙に掲載した街の話題とニュース、そして記事体広告が見られる「Web版タウンニュース」を開始させました。

しかし、今後これらニューメディアが紙媒体の媒体価値を低め、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告主が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動を通じての広告掲載や地域情報紙としての取材活動を通して、顧客情報を始めとする各種各レベルの個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に係わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じていますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は前事業年度に比べ41百万円増加し2,574百万円（前期比1.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産が48百万円減少したものの、現金及び預金（長期預金を含む）が63百万円、無形固定資産が11百万円、保険積立金が12百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は前事業年度に比べ20百万円増加し598百万円（前期比3.5%増）となりました。これは主に、未払法人税等が13百万円、未払消費税等が6百万円減少しましたが、買掛金が9百万円、退職給付引当金が22百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度に比べ21百万円増加し、1,975百万円（前期比1.1%増）となりました。これは利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度に比べ2百万円減少し1,141百万円（前期比0.2%減）となりました。これはタウンニュース事業部門においては、原価削減に努めた結果、前事業年度より売上が増加したものの労務費と経費を削減することができました。その他事業部門においては売上が減少したため、材料費、経費が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ22百万円増加し1,556百万円（前期比1.4%増）となりました。これは、役員報酬や、減価償却費が減少したものの、給与及び手当、退職給付費用が増加したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ2百万円減少し、186百万円（前期比1.4%減）となりました。これは、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加分を吸収しきれなかったためであります。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前事業年度に比べ受取利息、有価証券利息等が減少し6百万円となりました。営業外費用は、前事業年度に比べ1百万円減少（前期比98.2%減）しました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ2百万円減少し193百万円（前期比1.1%減）となりました。これは、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加分を吸収しきれなかったためであります。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、当事業年度はありません。

特別損失は、前事業年度に比べ35百万円増加し36百万円となりました。これは、減損損失で31百万円、固定資産除却損で3百万円増加したためであります。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ37百万円減少し、157百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ37百万円減少し、76百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、地域に密着したアドコミ（アドバイジング＋コミュニケーション）を確立することであり、地域の生活者にとっては広告もニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上をはかってまいります。

既存発行版の深耕と官公庁・団体からの受注拡大

タウンニュースは平成22年6月末時点で東京都町田市に1地区、神奈川県内に44地区、計45地区46版の紙面を発行しております。そのうち32版が毎週発行、14版が隔週発行となっておりますが、横浜・川崎地区は比較的発行歴の浅い地区版が多く10版が隔週発行になっています。今後も引き続き市場規模の大きい横浜・川崎地区の隔週発行版を中心に順次毎週発行に移行し、広告の受注機会を拡大するとともに、既存の毎週発行版につきましても横浜・川崎地区を中心に頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、行政区単位を基本とした発行体制を敷き、全45地区にきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しているメリットを最大限に生かし、各市町村単位や県内全域レベルでの官公庁・団体を中心とした顧客からの広告出稿をさらに拡大してまいります。

スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している営業企画部を強化し、大企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業等に対しては、神奈川県営業部による広告の受注拡大を進めてまいります。

神奈川県外への進出に向けて

平成22年4月、相模原市の政令指定都市移行に伴い、同月から本紙も発行版名、発行エリアを見直し、相模原市内3地区版すべてを毎週発行に移行し、またこれに先立ち、平成21年8月には相模原支社を移転しました。

新事務所は、隣接する東京都多摩市、八王子市方面にも近く、それら新規創刊の拠点としても利用できるような中期的な見地から移転したもので、支社のスペースもそのための十分な面積を確保しております。平成23年6月期は隣接エリア新規発行の準備を進めてまいります。

パソコン、携帯電話等のデジタルメディアとの融合

当社ではタウンニュースの特性とパソコン、携帯電話等のデジタルメディアを融合させた新しい情報コンテンツを独立したビジネスとして確立すべく準備を進めてまいりました。

その第一段階として、タウンニュースの全ての地区版の最新の記事や記事体広告がパソコンや携帯電話でも読める情報サービスを「Web版タウンニュース」として平成22年4月後半から新たに開始しました。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になりました。こうして紙面の付加価値を向上させるとともに、段階的にデジタルメディアのコンテンツを充実させ、紙面とデジタルメディア双方が独立したビジネスとして確立できるよう努めてまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、41,044千円であります。

その主な投資として、相模原支社移転による内装設備等として、8,865千円、Web版タウンニュース開始に伴うソフト等に5,443千円、業務の効率化のため現在更新中の入稿システムに16,393千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は神奈川県内に13ヶ所の事業所を有しており、そのうち当社所有施設は2ヶ所あります。

平成22年6月30日現在における主な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (横浜市青葉区)	タウンニュース 事業部門・制作 事業部門	統括業務施設・ 営業設備・製作 設備	165,298	3,090	287,027 (1,016.95)	23,792	479,208	57(8)
秦野本店 (神奈川県秦野市)	タウンニュース 事業部門・制作 事業部門・その 他事業部門	営業設備・製作 設備・印刷設備	56,597	1,745	162,314 (1,469.14)	3,449	224,105	33(5)
相模原支社他10支社	タウンニュース 事業部門	営業設備	21,224	2,989	- (-)	5,601	29,815	123(11)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書で、臨時雇用者数の人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、紙面作成の効率化を図るため、入稿システムを今期中に更新する予定であります。また会計システムの更新も行う予定であります。平成22年6月30日時点での計画金額及び資金調達方法については経済動向、業績動向を勘案して下記の金額を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

事業所名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	神奈川県 横浜市 青葉区他	タウン ニュース事 業部門、製作 事業部門	入稿システ ム	20,000	16,393	自己資金	平成21年 9月	平成22年 10月	業務効率の 向上
本社	神奈川県 横浜市 青葉区	経営管理 部門	会計システ ム	8,000	-	自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	業務効率の 向上
本社	神奈川県 横浜市 青葉区	タウン ニュース事 業部門	空調機器	9,000	-	自己資金	平成22年 7月	平成22年 7月	業務効率の 向上

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(3) 重要な移転

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月26日 (注)1	145,000	439,420	101,500	268,344	103,530	160,374
平成17年10月1日 (注)2	4,394,200	4,833,620	-	268,344	-	160,374
平成18年4月19日 (注)3	500,000	5,333,620	174,500	442,844	244,000	404,374
平成18年5月22日 (注)4	135,000	5,468,620	47,115	489,959	65,880	470,254
平成18年11月30日 (注)5	106,700	5,575,320	11,416	501,375	11,416	481,670

- (注)1. 新株引受権の権利行使 145,000株
発行価格 1,400円
資本組入額 700円
行使者 宇山忠男、大津勝美、宇山知成、横浜キャピタル株式会社
2. 株式分割(1:11)によるものであります。
3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 837円
資本組入額 349円
払込金総額 418,500千円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)
割当先 日興シティグループ証券株式会社 135,000株
発行価格 837円
資本組入額 349円
5. 新株予約権の権利行使による増加であります。
発行価格 214円
資本組入額 107円

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	16	4	2	1,483	1,519	-
所有株式数(単元)	-	5	538	22,572	1,233	24	31,374	55,746	720
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.97	40.49	2.21	0.04	56.28	100.00	-

(注) 自己株式54,600株は「個人その他」に546単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,208,900	39.61
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	254,820	4.57
エイチエスピーシーファンド			
サービシズスパークスアセット			
マネジメントコーポレイテッド	東京都中央区日本橋3-11-1	122,200	2.19
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)			
松本 久和	神奈川県秦野市	55,300	0.99
奥津 利彦	神奈川県小田原市	27,200	0.48
野村証券株式会社 野村ジョイ	東京都港区港南2-15-1	26,200	0.46
田尻 元秀	神奈川県茅ヶ崎市	25,600	0.45
計	-	4,320,220	77.48

(注) 1 上記のほか、自己株式が54,600株(0.97%)あります。

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年6月2日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で198,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 198,800株
株券等保有割合 3.57%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,520,000	55,200	同上
単元未満株式	普通株式 720	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,200	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 曽屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	54,600	-	54,600	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当については、現在は安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行なうことを基本方針としております。

中間配当については、「取締役会決議により、12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき利益の還元を促進するため、1株につき10円とさせていただきます。この結果、配当性向は72.1%となりました。

内部留保金につきましては、更なる経営体質強化をすべく、また、事業拡大を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年9月24日 定時株主総会決議	55,207	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	2,385	1,050	468	300	365
最低(円)	770	430	200	125	212

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	268	259	252	264	265	255
最低(円)	240	238	228	244	237	215

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大津 勝美	昭和26年1月8日生	昭和51年4月 株式会社カネマス入社 昭和53年4月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和53年6月 (旧)株式会社タウンニュース社代表取締役社長就任 昭和55年8月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)取締役就任 昭和56年11月 株式会社カネマス取締役就任 昭和57年1月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)代表取締役社長就任 平成17年12月 当社代表取締役社長兼会長就任 平成18年9月 当社取締役会長就任(現任) 平成21年9月 株式会社カネマス取締役就任(現任)	(注)3	600,000
代表取締役社長		宇山 知成	昭和47年1月27日生	平成7年12月 株式会社国宣社入社 平成8年8月 株式会社カネマス取締役就任(現任) 平成11年1月 当社入社 平成15年9月 当社取締役就任 平成18年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	400,000
常務取締役 執行役員	神奈川営業部 部長	相良 研二	昭和25年7月6日生	昭和50年7月 株式会社三彩社入社 昭和53年7月 光琳社出版株式会社入社 昭和54年7月 株式会社芸林社入社 昭和55年9月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和62年8月 当社取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	17,000
取締役執行 役員	営業企画部 部長	伊藤 弘通	昭和31年4月8日生	昭和56年3月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 平成8年8月 当社取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任 平成22年9月 当社取締役(現任)	(注)3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	制作監理役員	原 智彦	昭和27年4月9日生	昭和50年5月 株式会社カネマス入社 昭和54年2月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和57年7月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)取締役就任 昭和60年9月 当社入社 平成12年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13,500
常勤監査役		鈴木 茂	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 株式会社ビジネスビデオ社入社 昭和54年6月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和55年2月 (旧)株式会社タウンニュース社取締役就任 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和57年8月 (旧)株式会社タウンニュース社清算人就任 昭和58年8月 当社取締役就任 平成7年8月 当社専務取締役就任 平成22年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	20,500
監査役		長谷川 幸弘	昭和35年10月21日生	昭和56年4月 長谷川会計事務所入所 平成3年1月 有限会社長谷川会計事務センター設立代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,500
監査役		山口 久雄	昭和25年10月3日生	昭和49年4月 株式会社淡路屋入社 昭和51年8月 有限会社山口京染呉服商事入社 平成16年12月 有限会社山口京染呉服商事代表取締役社長就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,073,500

- (注) 1 . 監査役長谷川幸弘、山口久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は2名で、経営管理部部長田中昌克、横浜中央支社支社長小野淳で構成されております。
- 3 . 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 . 平成22年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域情報紙の発行を通じ社会的信用を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化することを経営の最重要命題と考えておりますので、経営の効率性、透明性の向上を図り、経営の健全性向上のための経営管理組織を構築し、運営していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。ディスクロージャー（情報開示）・アカウントビリティ（説明責任）・コンプライアンス（法令遵守）を徹底すると同時に、社内管理体制の一環として、取締役は取締役会、部署長会議等の機会を通じて経営環境に関する重要な情報を収集、共有し、各部署長を通して、個々の従業員に対しても適時情報開示することにより、経営の透明化を図っております。

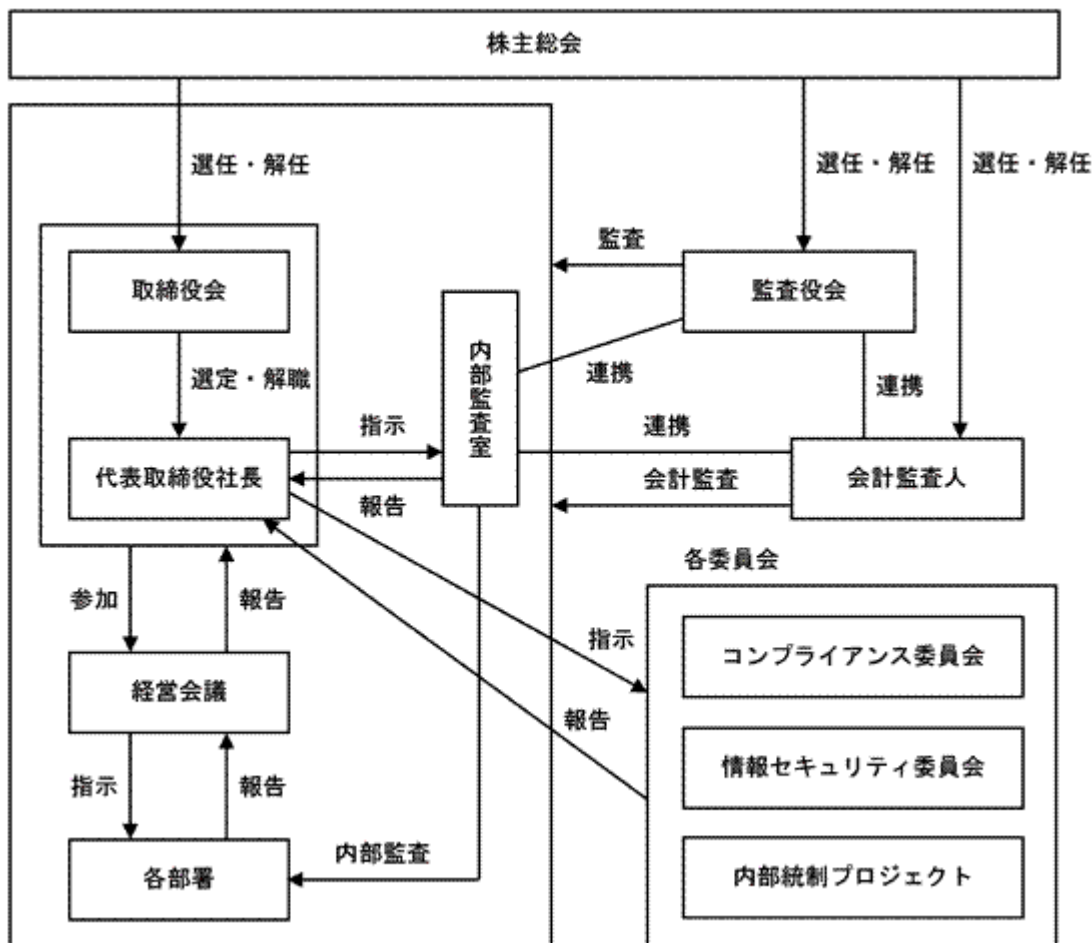
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役3名中1名は常勤、2名は社外監査役であります。常勤監査役は、取締役会・経営会議・部署長全体会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監視することができる体制となっております。

また、提出日現在、取締役会は5名で構成されており、毎月開催される定時取締役会並びにその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な業務執行の意思決定を行っております。

内部統制関係図（提出日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しております。

- イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
全役職員が法令及び定款、その他業務上定められた全ての規程・規則類を遵守し、社会規範、企業倫理に基づき行動するため、そのとるべき行動の基準・規範を示したコンプライアンスマニュアルを制定する。また、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
業務執行に係るリスクに関して、各関係部署においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室が各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催する。また、決裁に関する「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき、各担当監理役員は経営計画に基づいた各部署が実施すべき具体的施策及び効率的な業務執行体制を決定し、これを取締役に報告する。取締役会は施策及び効率的な業務執行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。
- ホ．当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
現在当社には、親会社及び子会社等は有していないが、将来にわたり企業集団を形成することが生じた場合には、企業集団としての企業行動指針の統一性を保つこと等、業務の適正を確保するための体制を構築する。
- ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要に応じて使用人を置くこととする。使用人の人事等については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。なお、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行う。監査役は、取締役会、経営会議、部署長全体会議、定例朝会、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける体制とする。また、重大・緊急な事由が発生した場合は、取締役及び使用人は遅滞なく監査役に報告をする。
- チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が監査の実効性を高めるため、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、その他必要に応じて弁護士等を活用できるものとする。また、「監査役監査基準」及び「監査役会規程」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が設置されており、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて監査を実施しております。

内部監査室では、毎事業年度の内部監査計画書の作成時に、監査方法、監査時期、被監査部署の選定等を代表取締役社長と相談して決定しています。棚卸実査が必要とされる出版・印刷部については、現物原材料の確認も含め、経営管理部の立会いのもと実施しております。

内部監査にあたり、コーポレート・ガバナンスの徹底が図れるように、会計監査人から常時アドバイスを受け、また内部監査終了後、代表取締役社長より改善指示があった場合は、内部監査室は改善状況を確認するなど監査役と連携してフォロー監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三富康史、石上卓哉であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である長谷川幸弘及び山口久雄の両氏とは、特筆すべき取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	113,034	113,034				7
監査役(社外監査役を除く)	1,200	1,200				1
社外役員	4,200	4,200				2

(注) 1．取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成15年9月26日開催の第23期定時株主総会決議において年額153,540千円以内と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成17年9月22日開催の第25期定時株主総会決議において年額10,800千円以内と決議いただいております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が個々の取締役の職務と責任及び実績等を勘案して決定します。

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定します。

(4) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 湘南ベルマーレ平塚	100	7	取引関係の円滑な維持
山協印刷 株式会社	59,300	19,984	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株

主が出席することを要する旨を定款に定めております。なお取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	3,240	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

公認会計士に対して、内部統制システム構築助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,601	1,035,501
受取手形	31	63
売掛金	229,232	216,969
有価証券	-	100,074
仕掛品	5,083	12,990
原材料及び貯蔵品	371	320
前払費用	9,832	9,914
従業員に対する短期貸付金	-	496
繰延税金資産	22,760	33,237
その他	21,209	20,634
貸倒引当金	4,356	4,994
流動資産合計	1,291,766	1,425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	351,110	352,361
減価償却累計額	108,528	114,546
建物(純額)	242,581	237,815
構築物	16,120	14,502
減価償却累計額	9,796	9,197
構築物(純額)	6,323	5,304
機械及び装置	3,050	3,050
減価償却累計額	1,286	1,727
機械及び装置(純額)	1,763	1,322
車両運搬具	62,294	48,950
減価償却累計額	51,477	42,447
車両運搬具(純額)	10,817	6,502
工具、器具及び備品	151,025	149,206
減価償却累計額	110,931	116,364
工具、器具及び備品(純額)	40,093	32,842
土地	480,792	449,341
建設仮勘定	-	1,077
有形固定資産合計	782,372	734,207
無形固定資産		
ソフトウェア	43,269	33,973
ソフトウェア仮勘定	-	20,477
その他	4,176	4,176
無形固定資産合計	47,446	58,626

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	120,390	19,991
出資金	26	26
従業員に対する長期貸付金	-	628
長期前払費用	6,827	7,004
繰延税金資産	113,186	110,371
差入保証金	13,496	10,636
保険積立金	110,770	123,477
長期預金	36,000	72,008
破産更生債権等	13,523	20,217
その他	7,425	6,050
貸倒引当金	10,273	13,863
投資その他の資産合計	411,374	356,549
固定資産合計	1,241,193	1,149,383
資産合計	2,532,960	2,574,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,275	67,426
未払金	38,733	70,589
未払費用	62,142	64,428
未払法人税等	59,904	46,298
未払消費税等	20,638	14,251
前受金	12,255	14,950
預り金	23,770	25,475
賞与引当金	23,430	22,935
その他	1,244	955
流動負債合計	300,395	327,311
固定負債		
長期未払金	144,966	115,966
退職給付引当金	133,052	155,380
固定負債合計	278,018	271,346
負債合計	578,414	598,658

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	149,069	170,454
利益剰余金合計	985,931	1,007,316
自己株式	14,432	14,432
株主資本合計	1,954,545	1,975,930
純資産合計	1,954,545	1,975,930
負債純資産合計	2,532,960	2,574,589

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
タウンニュース売上高	2,783,651	2,805,311
その他の売上高	83,991	79,633
売上高合計	2,867,643	2,884,945
売上原価		
タウンニュース売上原価	1,074,377	1,073,430
その他の原価	69,752	68,459
売上原価合計	1,144,129	1,141,889
売上総利益	1,723,513	1,743,055
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,637	11,350
役員報酬	126,852	118,434
給料及び手当	683,778	700,146
賞与	133,714	134,629
賞与引当金繰入額	18,842	18,600
退職給付費用	43,332	54,125
役員退職慰労引当金繰入額	1,657	-
法定福利費	114,630	117,953
福利厚生費	25,230	27,338
減価償却費	39,255	35,900
地代家賃	57,778	60,258
その他	282,278	277,385
販売費及び一般管理費合計	1,533,987	1,556,122
営業利益	189,525	186,932
営業外収益		
受取利息	1,248	767
有価証券利息	3,516	3,166
受取手数料	734	646
受取保険料	472	91
その他	1,726	2,283
営業外収益合計	7,698	6,955
営業外費用		
保険解約損	1,222	-
その他	57	22
営業外費用合計	1,280	22
経常利益	195,943	193,866

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1 670
固定資産除却損	2 419	2 4,393
投資有価証券評価損	533	134
減損損失	-	3 31,450
特別損失合計	952	36,649
税引前当期純利益	194,991	157,216
法人税、住民税及び事業税	93,547	88,285
法人税等調整額	12,167	7,660
法人税等合計	81,379	80,624
当期純利益	113,611	76,592

【タウンニュース売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	349,911	32.4	360,542	33.3
労務費		209,833	19.5	206,230	19.1
経費		518,471	48.1	515,585	47.6
当期総製造費用		1,078,217	100.0	1,082,358	100.0
期首仕掛品たな卸高				3,840	
合計		1,078,217		1,086,198	
期末仕掛品たな卸高		3,840		12,767	
タウンニュース売上原価		1,074,377		1,073,430	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 500,399千円</p> <p>減価償却費 7,486千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 501,248千円</p> <p>減価償却費 4,770千円</p>

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	51,099	72.4	43,146	64.0
労務費		16,095	22.8	21,852	32.4
経費		3,365	4.8	2,439	3.6
当期総製造費用		70,560	100.0	67,438	100.0
期首仕掛品たな卸高		435		1,243	
合計		70,996		68,682	
期末仕掛品たな卸高		1,243		222	
その他の原価		69,752		68,459	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)												
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。												
2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注費</td> <td>399千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>879千円</td> </tr> </table>	外注費	399千円	通信費	376千円	減価償却費	879千円	2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注費</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>641千円</td> </tr> </table>	外注費	57千円	通信費	335千円	減価償却費	641千円
外注費	399千円												
通信費	376千円												
減価償却費	879千円												
外注費	57千円												
通信費	335千円												
減価償却費	641千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,375	501,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,670	481,670
資本剰余金合計		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,862	36,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	91,211	149,069
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,207
当期純利益	113,611	76,592
当期変動額合計	57,857	21,385
当期末残高	149,069	170,454
利益剰余金合計		
前期末残高	928,073	985,931
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,207

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期純利益	113,611	76,592
当期変動額合計	57,857	21,385
当期末残高	985,931	1,007,316
自己株式		
前期末残高	-	14,432
当期変動額		
自己株式の取得	14,432	-
当期変動額合計	14,432	-
当期末残高	14,432	14,432
株主資本合計		
前期末残高	1,911,120	1,954,545
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,207
当期純利益	113,611	76,592
自己株式の取得	14,432	-
当期変動額合計	43,425	21,385
当期末残高	1,954,545	1,975,930
純資産合計		
前期末残高	1,911,120	1,954,545
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,207
当期純利益	113,611	76,592
自己株式の取得	14,432	-
当期変動額合計	43,425	21,385
当期末残高	1,954,545	1,975,930

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	194,991	157,216
減価償却費	48,048	41,740
減損損失	-	31,450
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,843	4,227
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	494
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,468	22,327
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	149,589	-
長期未払金の増減額（ は減少）	144,966	29,000
受取利息及び受取配当金	1,248	767
有価証券利息	3,516	3,166
固定資産除却損	419	4,393
固定資産売却損益（ は益）	-	670
売上債権の増減額（ は増加）	2,293	12,230
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,703	7,855
仕入債務の増減額（ は減少）	1,612	9,151
その他の流動資産の増減額（ は増加）	13,715	6,236
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23,052	29,141
小計	299,753	265,030
利息及び配当金の受取額	4,834	4,250
法人税等の支払額	54,958	103,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,629	165,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,504	120,588
有形固定資産の取得による支出	8,182	14,933
無形固定資産の取得による支出	841	21,769
有形固定資産の売却による収入	-	201
貸付けによる支出	-	1,502
貸付金の回収による収入	660	408
その他	4,154	9,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,023	167,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	14,432	-
配当金の支払額	55,753	55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,185	55,207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,419	56,680
現金及び現金同等物の期首残高	664,930	729,350
現金及び現金同等物の期末残高	729,350	672,669

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物8~52年、工具器具備品3~15年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成20年9月24日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は、ありません。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	_____
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「法定福利費」の金額は、113,479千円であります。</p>	_____

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																										
_____	<p>1. 固定資産売却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 670千円</p>																										
<p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> </table>	建物	- 千円	工具、器具及び備品	54千円	車両運搬具	365千円	合計	419千円	<p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,393千円</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産 (旧事務所)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ1つの単位として、また賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業企画部使用の東京事務所が用途変更により、賃貸用物件となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物	3,537千円	構築物	583千円	工具、器具及び備品	112千円	車両運搬具	160千円	合計	4,393千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円
建物	- 千円																										
工具、器具及び備品	54千円																										
車両運搬具	365千円																										
合計	419千円																										
建物	3,537千円																										
構築物	583千円																										
工具、器具及び備品	112千円																										
車両運搬具	160千円																										
合計	4,393千円																										
場所	用途	種類	減損損失																								
東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320			5,575,320	
合計	5,575,320			5,575,320	
自己株式					
普通株式		54,600		54,600	
合計		54,600		54,600	

(注) 普通株式の自己株式の増加54,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,753	10	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,207	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320			5,575,320	
合計	5,575,320			5,575,320	
自己株式					
普通株式	54,600			54,600	
合計	54,600			54,600	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,207	10	平成22年 6月30日	平成22年 9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,007,601	現金及び預金勘定 1,035,501
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 278,250	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 362,831
現金及び現金同等物 729,350	現金及び現金同等物 672,669

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し行なっております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は1年以内償還予定の満期保有目的の債券であります。また投資有価証券は非上場株式であり、年度ごとに財務状態の把握を行なっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,035,501	1,035,501	-
(2)受取手形及び売掛金	217,032	217,032	-
(3)有価証券	100,074	99,811	263
(4)長期預金	72,008	72,385	376
資産計	1,424,616	1,424,729	113
(1)買掛金	67,426	67,426	-
(2)未払金	70,589	70,589	-
(3)未払費用	64,428	64,428	-
(4)未払法人税等	46,298	46,298	-
(5)長期未払金	115,966	107,927	8,039
負債計	364,709	356,670	8,039

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)「現金及び預金」及び(2)「受取手形及び売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)「有価証券」

有価証券は取引金融機関から掲示された価格によっております。

(4)「長期預金」

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1)「買掛金」、(2)「未払金」、(3)「未払費用」及び(4)「未払法人税等」

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)「長期未払金」

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,991
出資金	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,035,501			
受取手形及び売掛金	217,032			
有価証券及び投資有価証券				

満期保有目的の債券	100,000		
長期預金		72,008	
合計	1,352,533	72,008	

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	100,264	98,802	1,462
合計		100,264	98,802	1,462

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,126

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、533千円の減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における実質価値が簿価に比べ50%以上下落した場合に、実質価値の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 (1) その他		100,264		
合計		100,264		

当事業年度(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	100,074	99,811	263
合計		100,074	99,811	263

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額19,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、134千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、事業年度末における実質価値が簿価に比べ50%以上下落した場合に、実質価値の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
退職給付債務(千円)	246,081	270,893
年金資産(千円)	113,028	115,513
未積立退職給付債務(+)(千円)	133,052	155,380
退職給付引当金(千円)	133,052	155,380

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
勤務費用(千円)	53,286	62,122
退職給付費用(千円)	53,286	62,122

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
	当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">59,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">54,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,947</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> </table>	長期未払金繰入否認	59,239千円	退職給付引当金繰入否認	54,072	その他	24,505	繰延税金資産小計	137,817	評価性引当額	1,869	繰延税金資産合計	135,947	繰延税金資産の純額	135,947	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額の減少額	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">58,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">63,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,608</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	長期未払金繰入否認	58,914千円	退職給付引当金繰入否認	63,146	その他	36,199	繰延税金資産小計	158,260	評価性引当額	14,651	繰延税金資産合計	143,608	繰延税金資産の純額	143,608	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増加額	8.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%
長期未払金繰入否認	59,239千円																																																								
退職給付引当金繰入否認	54,072																																																								
その他	24,505																																																								
繰延税金資産小計	137,817																																																								
評価性引当額	1,869																																																								
繰延税金資産合計	135,947																																																								
繰延税金資産の純額	135,947																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																								
住民税均等割	1.3																																																								
評価性引当額の減少額	1.0																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																								
長期未払金繰入否認	58,914千円																																																								
退職給付引当金繰入否認	63,146																																																								
その他	36,199																																																								
繰延税金資産小計	158,260																																																								
評価性引当額	14,651																																																								
繰延税金資産合計	143,608																																																								
繰延税金資産の純額	143,608																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																								
住民税均等割	1.6																																																								
評価性引当額の増加額	8.1																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 354.04円	1株当たり純資産額 357.91円
1株当たり当期純利益 20.50円	1株当たり当期純利益 13.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	113,611	76,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,611	76,592
期中平均株式数(株)	5,542,990	5,520,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 湘南ベルマーレ平塚	100	7
		山協印刷 株式会社	59,300	19,984
計			59,400	19,991

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		BTMキュラソー 753・ユーロ円建・永久劣後債	100,000	100,074
計			100,000	100,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	351,110	11,554	10,302	352,361	114,546	12,783	237,815
構築物	16,120	902	2,520	14,502	9,197	1,337	5,304
機械及び装置	3,050	-	-	3,050	1,727	440	1,322
車両運搬具	62,294	-	13,344	48,950	42,447	3,282	6,502
工具、器具及び備品	151,025	1,399	3,217	149,206	116,364	8,537	32,842
土地	480,792	-	31,450 (31,450)	449,341	-	-	449,341
建設仮勘定	-	1,077	-	1,077	-	-	1,077
有形固定資産計	1,064,393	14,933	60,836 (31,450)	1,018,489	284,282	26,381	734,207
無形固定資産							
ソフトウェア	106,584	5,634	-	112,218	78,245	14,931	33,973
ソフトウェア仮勘定	-	20,477	-	20,477	-	-	20,477
その他	4,176	-	-	4,176	-	-	4,176
無形固定資産計	110,760	26,111	-	136,872	78,245	14,931	58,626
長期前払費用	7,089	1,082	478	7,693	688	427	7,004

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 改装工事 9,784千円
構築物 門扉一式 902千円
工具、器具及び備品 情報システム機器 1,399千円
建設仮勘定 情報システム機器 1,077千円
ソフトウェア Web携帯用ソフト 5,044千円
ソフトウェア仮勘定 入稿システム用ソフト 20,477千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 相模原支社移転にともなう除却 3,537千円
構築物 相模原支社移転にともなう除却 583千円
車両運搬具 社用車5台除却 1,032千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,629	17,397	7,122	6,047	18,857
賞与引当金	23,430	22,935	23,430	-	22,935

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は一般債権の貸倒実績率による洗替額4,061千円及び債権回収に伴う戻入額1,985千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,572
預金	
当座預金	403,158
普通預金	259,938
定期預金	362,831
小計	1,025,928
合計	1,035,501

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田原墓苑	63
合計	63

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	63
合計	63

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
神奈川県信用農業協同組合連合会	8,543
株式会社 コープ総合葬祭	7,078
平安レイサービス 株式会社	4,846
株式会社 サン・ライフ	4,829
有限会社 横浜ヘルシー	3,160
その他	188,510
合計	216,969

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
229,232	3,059,767	3,072,030	216,969	93.4	26.6

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額（千円）
タウンニュース紙面	12,767
チラシ他	222
合計	12,990

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
用紙	82
インク	237
合計	320

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
山協印刷 株式会社	22,091
株式会社 カナオリ	19,532
大日本印刷 株式会社	8,283
文化堂印刷 株式会社	4,807
株式会社 読売インフォメーションサービス	3,330
その他	9,380
合計	67,426

固定負債

イ．退職給付引当金

品目	金額(千円)
退職給付債務	270,893
年金資産	115,513
合計	155,380

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	720,937	692,961	791,325	679,720
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	55,578	5,531	119,151	11,982
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	31,301	17,435	69,713	6,986
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.67	3.16	12.63	1.27

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.townnews.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年9月28日関東財務局長へ提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タウンニュース社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タウンニュース社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タウンニュース社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タウンニュース社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。